民間企業と同じように、サービスの 提供で収入を得て、その収入で支出 を賄う会計です。水道・下水道・病 院の3つの企業会計があります。

《収益的収支》

1年間の事業活動で得ら れる収益と費用を損益計 算の形で表すもの。

む)と財源収入。

《資本的収支》 1年間に支出した施設の 建設経費(借金返済を含

病 院 事 業

収益的 収 支	収入	66億582万円
	支出	71億4,112万円
次士仙	収入	1億1.200万円

収支 支出 8億1,784万円

内部留保資金残高 8億1,274万円

- ■市民病院入院患者数… 4万3,652人 前年度比 2,858 人減。
- ■市民病院外来患者数 …13万 8,955 人 前年度比 2,334 人減。
- 泉郷診療所外来患者数 … 428 人 前年度比 92人減。
- 支笏湖診療所外来患者数 … 554 人 前年度比 43人減。

《内部留保資金残高》とは

内部留保資金は、過去からの利益(黒 字)の蓄積によって生じた資金で、事 業運営に必要な運転資金になります。

計画的な健全化・再生が義務づけられます。

下水道事業

収益的	収入	37億3,493万円
収支	支出	35億2,180万円
	収入	18億3.199万円
資本的	4	
以文	支出	28 億 8,849 万円

内部留保資金残高

- 22 億 450 万円
- ■排水戸数 … 4万6,163戸 市が下水道の処理を行う区域の戸数。 前年度比 1,104 戸増。
- 総処理水量 … 1,929 万 6,178 ㎡ 処理した下水の総水量。 前年度比 1.49%增。
- 有収水量 ··· 1,493 万 3,536 ㎡ 総処理水量のうち、下水道使用料収入が得られる水量。 前年度比 1.35%增。
- ■有収率 … 77.39% 総処理水量に占める有収水量の比率。高い ほど良好な状況を示す指標。 前年度比 0.11 ポイント減。

水 道 事 業

収益的	収入	24 億 8,688 万円
収支	支出	22億3,605万円
資本的 収 支	収入	14億3,187万円
	支出	21 億 8,224 万円

内部留保資金残高

7億8,502万円

- 給水戸数 … 4万6,988戸 市が水道水を供給している戸数。 前年度比 1,105 戸増。
- 総配水量 ··· 1,247 万 2,345 ㎡ 市内に送り出された総水量。 前年度比 2.05%增。
- 有収水量 ··· 1,221 万 3,037 ㎡ 総配水量のうち、水道料金収入が得られる水量。 前年度比 2.71%增。
- ■有収率 … 97.92% 総配水量に占める有収水量の比率。高いほ ど良好な状況を示す指標。

■ 平成20年から《財政健全化法》により、全国の地方公共団体は、

■ 早期健全化の基準を超えると、《財政健全化団体(破綻の一歩手前)》 に、財政再生の基準を超えると、《財政再生団体(破綻)》となります。

■ 実質赤字、連結実質赤字が生じていない場合および将来負担比率が 算定されない場合は「一」で表示しています。

財政健全度を判断する指標

■ 5つの指標のうち、1つでも市の比率が国の基準比率を超えた場合、

毎年度、財政の健全度を判断する指標を算定し、公表しています。

31,221,31,31,31						
		指標	市の比率	国の基 早期健全化		
健	実質赤字 比率	公営企業を除いた赤字状 況を表すもの	_	11.97%	20.0%	
全化判断比率	連結実質 赤字比率	会計を合算した全体の赤 字状況を表すもの	_	16.97%	30.0%	
	実質公債 費比率	1年間の収入に対する借入 金返済額の割合を表すもの	7.0%	25.0%	35.0%	
	将来負担 比率	将来負担する借入金に対 する返済能力を表すもの		350.0%		
資金	金不足比率	公営企業の経営状況の深 刻度を表すもの	該当なし	20.0%		

市の財政に関する詳細は 総務部 財政課 財政係 **☎**(24)0541 **™**(22)8854

●令和6年度の決算状況は、すべて の指標において、健全な水準にある といえます。市は、引き続き健全な 財政運営を進めます。

干歳美々ワールド整備事業 ちとせ市民航援商品券 2024 発行事業 ¥500-9億6,606万円 4億8,096万円 R6年度 主要事業 8億7,541万円 4億2439万円 小中学校冷房設備整備事業 国指定史跡整備事業

前年度比 0.63 ポイント増。

市が一度に多額のお金を必要とする事業に 認められる《市債》です。道路や学校の建 設や、災害復旧などに限られています。

市債の状況

一般会計の借入	249 億 9,080 万円
特別会計の借入	5,755 万円
公営企業会計の借入	212億9,885万円
	463億4,720万円

般 一门

福祉や教育、消防など市が行う行政運営の 基本的な経費を経理する会計です。

歳出決算

民生費

28.3%

職員費

11.2%

教育費

10.5%

土木費7.3%

公債費 6.9%

歳入決算

市 税

26.5%

国・道

支出金

23.6%

地方交

付税など

19.3%

諸収入

寄附金

13.6%

629億9.192万円

※ 内訳には、主な項目を掲載しています。

178 億 186 万円

○児童福祉 (71 億 6,655 万円)

- ○生活保護 (26 億 3,574 万円)
- ○障がい者支援 (34 億 6,451 万円)
- ○高齢者福祉 (14 億 7,732 万円)

70 億 6,609 万円

- 65 億 9,872 万円
- ○小中学校 (23 億 2,107 万円)
- ○社会教育(10億2,657万円)
- ○保健体育 (14 億 5,818 万円)
 - 45 億 8,353 万円
 - 43 億 6,324 万円

衛生費 4.0%・25 億 4,973 万円

諸支出金 3.5%・22 億 3,656 万円

177 億 9,219 万円

○商工業や観光の振興(18億1,797万円) ○農林水産業の振興 (9 億 9,644 万円)

その他 28.3%

651億4.586万円

172 億 6,810 万円

○固定資産税・都市計画税 (90 億 6,930 万円)

今月の

お伝えします。

- ○市民税 (68 億 5,931 万円)
- ○市たばこ税 (9 億 8,451 万円)

153 億 4,018 万円

- ○国からの補助金(113億2,261万円)
- ○北海道からの補助金 (40 億 1,757 万円)

126 億 5,399 万円

- ○地方交付税 (73 億 5,370 万円)
- ○地方消費税交付金 (28 億 1,432 万円)
- ○地方譲与税 (8 億 7,135 万円)

88億8,936万円

繰入金・繰越金/8.3%・53億6,010万円

財産収入/4.3%・27億7,905万円

市債/2.3%・14億8,320万円

使用料・手数料など/2.1%・13億7,188万円

特別 会計

保険料など特定の収入を財源に特定の事業を 行い、一般会計とは別に経理する会計です。 6つの会計ごとに事業をやりくりしています。

会 計 名 歳出 国民健康保険(国民健康保険事業を運営するための会計) 74 億 1,495 万円 74 億 296 万円 1,199万円 土地取得事業 (公共施設用地をあらかじめ取得するための会計) 5,520万円 5,475 万円 45 万円 公設地方卸売市場事業(公設地方卸売市場を運営するための会計) 6,265 万円 6,249 万円 16万円 霊園事業(霊園の用地取得や管理運営のための会計) 2,273 万円 2,267万円 6万円 介護保険事業(介護保険事業を運営するための会計) 60 億 6,463 万円 59 億 2,653 万円 1億3,810万円 後期高齢者医療(後期高齢者の医療保険制度のための会計) 14億2,400万円 14億1,677万円 723 万円 150億4,416万円 148億8,617万円 合 1億5,799万円

土地・建物

《普通財産》のほか、市が使用する《公用財産》 市民が使用する《公共用財産》とに区分します。

	財産区分		土 地	建物
	行政財産		1,281万9,054㎡	47万5,111㎡
	公用財	産	190万902㎡	5万5,877㎡
	公共用財	産	1,091万8,152㎡	41万9,234㎡
	普通財産		371万666㎡	1万2,044㎡
	合 計		1,652万9,720㎡	48万7,155㎡
_				

有価証券

35 億 2,855 万円

出資による権利(団体への資本金) 2億1,519万円

金 (事業資金の積み立てなど/全19基金)

○財政調整基金 ○農業振興基金 ○奨学 272 億 4,933 万円 基金 〇公共施設整備基金 〇国民健康保

険事業財政調整基金 ○土地開発基金 ○みんなで、ひと・まちづくり基金 ○減債基金 ○地域福祉振興基金 ○霊園管理基金 ○ふるさと千歳国際交流基金 ○職員退職手当基金 ○介護保険事業給付費準備基金 ○心のふるさと千歳基金 ○特定防衛施設周辺整備調整交付金基金 ○公立千歳科学技術大学施設整備基金 ○森林環境基金 ○空港を核としたまちづくり基金 ○教育情報機器整備基金

9 広報ちとせ 令和7 (2025) 年11月号 広報ちとせ 令和7(2025)年11月号